

コスト上昇を受け利益減少、業況判断は悪化

～第131回熊本県内企業業況判断調査－2024年5月調査～

研究員 林田 祐子

1. 今期の業況判断

今回（2024年4～6月期）の業況DIは7ポイント（以下p）悪化の▲11、製造業で3p悪化の▲16、非製造業で8p悪化の▲9（図表3）。

原材料価格高騰の継続や、人材確保に向けた賃上げによる人件費上昇などを背景に、利益が減少したことが業況判断悪化の要因と考えられる。建設業からの自由回答では、仕入価格の上昇が激しいことから、長期の受注を躊躇するとの声も聞かれる。

業種別では、非製造業の悪化幅が製造業と比べ大きくなっている。特に、消費財卸売業、小売業、事業所サービスで悪化幅が大きい（図表3）。小売業からの自由回答では、インバウンドは好調だが、物価高騰の影響による消費マインドの落込みを感じている声が聞かれた。

2. 先行きの業況判断

先行き（2024年7～9月期）の業況DIは横ばいの▲11、製造業で横ばいの▲16、非製造業で横ばいの▲9の見通し（図表3）。

業種別では、小売業で13p改善の▲21と改善幅が大きい。なお、事業所サービス業や個人サービス業でも改善が見られ、「改善」の回答が「悪化」の回答を上回りDIの値がプラスとなっている。自由回答では、医療関連の事業所から、診療報酬、介護報酬の改定により先行きはやや明るいとの声も聞かれた。

しかしながら、自由回答では、コスト上昇により先行きは不透明との声も聞かれた。利益DIも8p悪化の▲27と悪化幅が大きく、様々なコスト上昇に価格転嫁が追い付かず、更なる利益の悪化も懸念されている。

図表1 各DIの結果

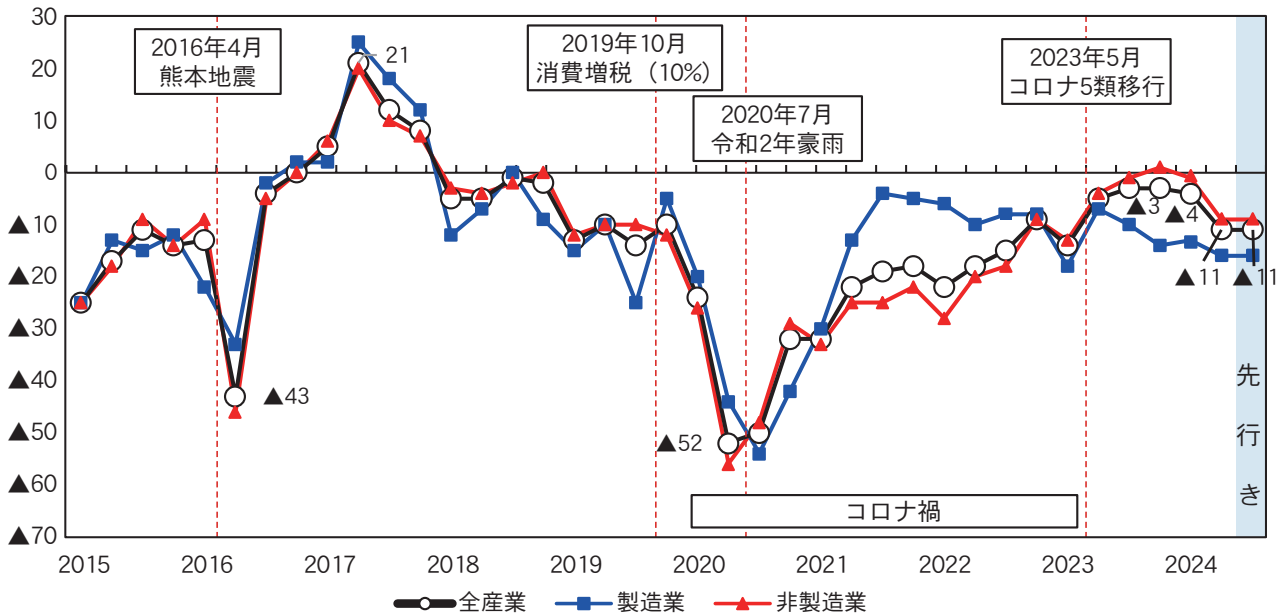
	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲11	-7	▲11	±0
売上DI	▲5	-1	▲10	-5
利益DI	▲19	-4	▲27	-8
仕入価格DI	66	+10	63	-3
販売価格DI	30	+6	29	-1
設備DI	▲15	-6	▲16	-1
労働力DI	▲43	+5	▲47	-4
在庫DI	14	+3	8	-6
資金繰りDI	4	-3	▲1	-5

《本調査の概要・用語》

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2024年5月1日～5月17日
3. 対象期間	2024年4～6月期実績 2024年7～9月期見通し
4. 回答状況	回答企業 216社

今回	＝2024年4～6月期
前回	＝2024年1～3月期
先行き	＝2024年7～9月期
割合の差	：ポイント、p
DI	＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合
業況DI	＝「良い」－「悪い」
売上・利益DI	＝「増加」－「減少」
仕入価格・販売価格DI	＝「上昇」－「下落」
設備・労働力・在庫DI	＝「過剰」－「不足」
資金繰りDI	＝「楽である」－「楽ではない」

図表2 業況DIの推移



図表3 業種別業況DI

()内は前回先行き

	2024年 1～3月期 (前回調査)	2024年 4～6月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 7～9月期 (先行き)	今回 調査比
全産業 (n=216)	▲4	▲11 (▲9)	↓	▲11	→
製造業 (n=56)	▲13	▲16 (▲15)	↓	▲16	→
食料品製造業 (n=14)	▲10	7 (▲15)	↑	0	↓
食料品以外の製造業 (n=42)	▲15	▲24 (▲15)	↓	▲21	↑
非製造業 (n=160)	▲1	▲9 (▲6)	↓	▲9	→
建設業 (n=34)	▲6	▲3 (▲6)	↑	▲6	↓
生産財卸売業 (n=14)	▲20	▲14 (▲10)	↑	▲14	→
消費財卸売業 (n=13)	15	▲8 (8)	↓	▲31	↓
小売業 (n=29)	▲12	▲34 (▲12)	↓	▲21	↑
運輸業 (n=6)	0	0 (0)	→	▲33	↓
事業所サービス業 (n=39)	15	0 (▲6)	↓	3	↑
個人サービス業 (n=25)	5	0 (▲9)	↓	4	↑

※前回比、今回比

↑	改善 (上昇)
→	横ばい
↓	悪化 (低下)

以降は会員専用ページにて公開しております。

自由回答より (抜粋)

- 生産費(燃料費等)の急激な増大が、業績に大きく影響する。(食品製造業)
- 更なる円安と資材高騰、人件費の引き上げが、業績に大きく影響する。(食料品以外の製造業)
- 仕入値の上昇が、価格転嫁が難しく、業績に悪影響を及ぼしている。(建設業)
- 労働賃金の上昇と製品価格が高騰しており、終わりが見えない。(建設業)
- 現在は円安等の影響でインバウンド客が回復しているが、後は国内観光客が景気の不透明さから減ってくるのではないかと予想している。(観光業)
- 物価高の影響もあり消費マインドが低下し、業績に悪影響を及ぼしている。(小売業)
- 介護報酬がプラスに改定されたが、人手不足対策としての賃上げに伴う固定費の高騰は避けられない。(個人サービス業)

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより
アクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)